

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 31日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市中区港町1-1

氏名 横浜市 市長 林 文子

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	横浜市 市長 林 文子				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市中区港町1-1				
主たる事業の業種	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）			
	中分類	98 地方公務			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	125,585	kl	自動車の台数	1,898 台

2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>「地球温暖化対策の推進に関する法律」第二十条の三に基づき、市役所自らの事務及び事業の遂行に関し、温暖化対策に率先して取り組むこと等を目的とした「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を2014年3月に策定し、取り組んできた。2018年10月には計画を改定し、2030年度の横浜市役所の事務及び事業に伴い排出する温室効果ガスを2013年度を基準に30%以上削減することを目標に、市役所を挙げて地球温暖化対策に取り組んでいる。</p> <p>効果的に省エネルギー化及び維持管理費等の低減を図ることができるため、「横浜市公共建築物ESCO事業導入計画」等に基づきESCO事業を導入している。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 下水処理施設における設備更新（電動機・ポンプ等）</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 下水処理施設は横浜市役所のエネルギー使用量の約35%を占めているため、下水処理状況に応じた効果的な設備運転を行うとともに、設備の更新・メンテナンスを行う。</p> <p>③設備更新スケジュール 水再生センターにおいて、年度ごとに更新工事の実施を予定している。また、平成28年度に永田地区センター、平成29年度に篠原地区センター・篠原地域ケアプラザ、平成30年度に男女共同参画センター横浜南に、空調等設備機器の更新等を予定している。</p>
--

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	238,467	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	236,924	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	230,385	t-CO ₂	削減率	3.4 %		削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>横浜市では、平成23年度から「横浜市節電・省エネ対策基本方針」に基づき、特に電力使用量については、「平成22年度比10%以上削減（前年度の削減実績を上回るよう努める）」を目標に掲げ、全庁的に節電・省エネに取り組んでいる。本計画期間においても、引き続き節電・省エネ行動の徹底により、温室効果ガスの排出抑制を推進する。目標排出量は節電方針における削減目標を基に設定し、3.4%削減とした。 ※平成28年度の集計時に、基準年度における対象事業所等の見直し・修正を行ったことにより、基準排出量・調整後及び目標排出量を修正した。</p>								
事業者全体としての目標等	<p>横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。</p>								
第一年度 (2016年度)	排出量	242,854	t-CO ₂	削減率	▲ 1.8 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	236,592	t-CO ₂	削減率	0.1 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<p>「横浜市節電・省エネ対策基本方針」に基づき、年間を通して市役所全体で節電・省エネに取り組んでいる。空調管理、照明の減灯、OA機器の省電力設定など、執務室における対策を徹底し、取組を推進している。また、これまで下水処理施設において使用していた汚泥焼却用設備を資源の有効利用と温室効果ガスの削減等を目的とした固形燃料化施設に更新し、平成28年度から運転を開始した。当施設の稼働によりエネルギー使用量が増加したため、平成28年度の温室効果ガス排出量は増加したが、汚泥の焼却に伴う温室効果ガス排出量の大幅削減が可能となり、化石燃料の代替となるバイオマス由来の燃料化物を提供することで、市域の温室効果ガス削減に寄与している。</p>								
第二年度 (2017年度)	排出量	243,495	t-CO ₂	削減率	▲ 2.1 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	234,672	t-CO ₂	削減率	1.0 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<p>引き続き、空調管理・照明の減灯・OA機器の省電力設定など、執務室における対策を徹底し、年間を通して市役所全体で節電・省エネに取り組んでいる。また、ESCO事業の実施や照明のLED化などの取組を推進している。 一方で、第一年度に記載のとおり、下水処理施設において平成28年度から固形燃料化施設が稼働しており、基準年度と比較すると温室効果ガス排出量が増加している。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	238,776	t-CO ₂	削減率	▲ 0.1 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	230,937	t-CO ₂	削減率	2.5 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<p>第二年度に引き続き、空調管理・照明の減灯・OA機器の省電力設定など執務室における対策や、ESCO事業の実施や照明のLED化に継続して実施している。また、2018年10月に改定した「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき、エネルギー管理の更なる徹底に取り組んでいる。 一方で、第二年度に記載のとおり、下水処理施設において平成28年度から固形燃料化施設が稼働しており、基準年度と比較すると温室効果ガス排出量が増加している。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>空調管理・照明の減灯・OA機器の省電力設定など、執務室における対策を徹底し、年間を通して市役所全体で省エネ対策に積極的に取り組んできた。 一方で、横浜市の市有施設には、気象の影響を受けやすい施設や市民生活に密接な関わりのある施設が多く、エネルギー消費量は増加する傾向にあることから、排出量の削減目標は未達成となった。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	8,700	t-CO ₂	/			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後	8,700	t-CO ₂				目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (2018年度)	目標排出量	8,415	t-CO ₂	削減率	3.3 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	自動車の更新時には、九都県市指定低公害車等の低公害かつ低燃費な車を積極的に導入するとともに、効率的な運用やエコドライブの徹底により、排出の抑制を図る。 ※平成29年度の集計時に、基準年度及び第一年度における対象自動車の修正を行ったことにより、基準排出量・調整後及び目標排出量、第一年度の排出量・調整後を修正した。								
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。								
第一年度 (2016年度)	排出量	9,075	t-CO ₂	削減率	▲ 4.3 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	9,075	t-CO ₂	削減率	▲ 4.3 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	公用車利用の合理化を図り、所有している自動車の台数を削減した。また、燃料電池自動車やハイブリッド車等の導入を進め、低公害かつ低燃費な車の導入割合は増加した。救急件数の増加、救急車の増車等により、全体としては温室効果ガス排出量が増加した。								
第二年度 (2017年度)	排出量	9,100	t-CO ₂	削減率	▲ 4.6 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	9,100	t-CO ₂	削減率	▲ 4.6 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	引き続き、公用車利用の合理化を図り、所有している自動車の台数を削減した。また、燃料電池自動車やハイブリッド車等の導入を進め、低公害かつ低燃費な車の導入割合は増加した。救急出動件数が年々増加する傾向にあり、全体としては温室効果ガス排出量が増加した。								
第三年度 (2018年度)	排出量	8,727	t-CO ₂	削減率	▲ 0.3 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	8,727	t-CO ₂	削減率	▲ 0.3 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	第二年度に引き続き、公用車利用の合理化を図り、所有している自動車の台数を削減した。また、燃料電池自動車やハイブリッド車等の次世代自動車の積極導入を進め、低公害かつ低燃費な車の導入割合は増加した。一方で、救急出動件数が年々増加する傾向にあり、全体として、基準年度比0.3%の微増となった。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	公用車利用の合理化を図り、所有している自動車の台数削減を図るとともに、自動車の更新時には次世代自動車の導入を積極的に進めることで、低公害かつ低燃費な車の導入割合が増加した。一方で、救急出動件数が年々増加するなど、温室効果ガス排出量が増加する傾向にあるものの、エコドライブの徹底や効率的な運用等により排出量削減に努め、全体として基準年度比では微増となった。								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k1以上	6	68,164	6	67,628	6	67,982	6	65,770
1,500k1以上 3,000k1未満	7	28,098	7	28,598	7	28,700	9	34,108
500k1以上 1,500k1未満	21	34,771	24	39,728	23	39,966	20	33,332
500k1未満	4,338	107,434	4,186	106,900	4,217	106,848	4,212	105,566
合計	4,372	238,467	4,223	242,854	4,253	243,496	4,247	238,776

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車	1,110	7,156	1,119	7,734	1,140	7,785	1,123	7,295
小型貨物自動車	106	111	101	98	97	105	90	83
大型バス	4	7	3	7	3	5	2	3
マイクロバス	2	11	2	12	1	7	1	1
乗用自動車	732	833	725	720	702	690	682	642
合計	1,954	8,118	1,950	8,571	1,943	8,592	1,898	8,024
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	24.4	%	28.0	%	30.9	%	35.7	%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	4223/4223	—	年度			実施済	4253/4253	—	年度			実施済	4247/4247	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	4223/4223	—	年度			実施済	4253/4253	—	年度			実施済	4247/4247	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	534/1330	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施		実施中	569/923	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施		実施中	641/1013	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	2897/3414	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施		実施中	3006/3423	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施		実施中	2991/3364	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	実施中	34/37	—	2018年度		可能な限り詳細なフローを作成	実施中	34/36	—	2018年度		可能な限り詳細なフローを作成	実施中	32/35	—	2021年度		可能な限り詳細なフローを作成
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施中	実施中	20/24	—	2018年度		各種図面の整備	実施中	21/23	—	2018年度		各種図面の整備	実施中	21/23	—	2021年度		各種図面の整備
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	16/16	—	年度			実施済	17/17	—	年度			実施済	15/15	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	実施中	29/36	—	2018年度		清掃ルール・実施記録簿の策定	実施中	30/35	—	2018年度		清掃ルール・実施記録簿の策定	実施中	29/34	—	2021年度		清掃ルール・実施記録簿の策定
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	25/32	—	2018年度		流量管理方法等の検討	実施中	25/32	—	2018年度		流量管理方法等の検討	実施中	24/31	—	2021年度		流量管理方法等の検討
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	27/37	—	2018年度		需要率・負荷率の算定プロセスの提示方法の検討	実施中	21/36	—	2018年度		需要率・負荷率の算定プロセスの提示方法の検討	実施中	20/35	—	2021年度		需要率・負荷率の算定プロセスの提示方法の検討
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	513/1328	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施		実施中	543/921	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施		実施中	630/1009	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施中	実施中	56/57	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施		実施済	51/51	—	年度		市内全対象事業所で実施	実施済	52/52	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	114/3305	—	年度	使用頻度等を考慮し、更新時期に合わせて実施		実施中	159/3326	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施		実施中	157/3273	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施中	677/1029	—	2018年度		運用ルールを策定し各事業所に周知	実施中	765/1030	—	2018年度		運用ルールを策定し各事業所に周知	実施中	827/1033	—	2021年度		運用ルールを策定し各事業所に周知
	15	機器性能管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) 冷凍機、蒸気ボイラー 157/333	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施		実施中	(設備の種類) 冷凍機、蒸気ボイラー 168/338	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施		実施中	(設備の種類) 冷凍機、蒸気ボイラー 246/407	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) 冷凍機 165/267	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施		実施中	(設備の種類) 冷凍機 170/274	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施		実施中	(設備の種類) 冷凍機 236/335	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) 蒸気ボイラー 54/66	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施		実施中	(設備の種類) 蒸気ボイラー 49/64	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施		実施中	(設備の種類) 蒸気ボイラー 60/72	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施	
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) 蒸気ボイラー 36/66	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施		実施中	(設備の種類) 蒸気ボイラー 40/64	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施		実施中	(設備の種類) 蒸気ボイラー 42/72	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施中	実施中	(設備の種類) ヘッダー 54/66	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施		実施中	(設備の種類) ヘッダー 51/64	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施		実施中	(設備の種類) ヘッダー 61/72	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉を保有していない		非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉を保有していない		非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉を保有していない	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施中	実施中	(設備の種類) コンプレッサ 186/344	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施		実施中	(設備の種類) コンプレッサ 231/409	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施		実施中	(設備の種類) コンプレッサ 217/460	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) コンプレッサ 72/290	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施		実施中	(設備の種類) コンプレッサ 86/341	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施		実施中	(設備の種類) コンプレッサ 92/390	—	年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	208/208	—	年度			実施済	208/208	—	年度			実施済	206/206	—	平成	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	1908/1908	年度			実施済	—	2129/2129	年度			実施済	—	2124/2124	平成	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	1908/1908	年度			実施済	—	2129/2129	年度			実施済	—	2124/2124	平成	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	88/208	—	2018年度		各事業所への周知及び体制の整備	実施済	208/208	—	年度		全事業所で実施	実施済	206/206	—	平成	年度	
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	117/208	—	2018年度		各事業所への周知及び適正な維持管理の実施	実施済	208/208	—	年度		全事業所で実施	実施済	206/206	—	平成	年度	

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		0.07 %		238,776		1,614.0		1,451.8		162					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	ESCO事業の導入	港北区総合庁舎、栄公会堂他3施設	2016	省エネルギーの推進のため、ESCO事業を導入した。	昼間買電	1,616,838	kWh	827.8	高効率熱源システムや高効率給湯システムの導入、各種制御の導入等により、エネルギー使用量の削減を図った。	昼間買電	1,581,865	kWh	809.9	46.9	千円
					都市ガス	125,046	m3	286.8		都市ガス	112,409	m3	257.8		
2	ESCO事業の導入	永田地区センター	2017	省エネルギーの推進のため、ESCO事業を導入した。	昼間買電	181,653	kWh	93.0	高効率熱源システムやLED照明の導入等により、エネルギー使用量の削減を図った。	昼間買電	112,709	kWh	57.7	38.0	千円
					都市ガス	19,251	m3	44.2		都市ガス	18,081	m3	41.5		
3	既存照明設備のLED化	新羽消防出張所、長津田地域ケアプラザ	2016	蛍光灯、白熱灯、水銀灯を使用していた。	昼間買電	105,372	kWh	54.0	LED照明への更新工事を実施し、電気使用量の削減を図った。	昼間買電	85,152	kWh	43.6	10.4	千円
4	ESCO事業の導入導入	篠原地区センター・篠原地域ケアプラザ	2018	省エネルギーの推進のため、ESCO事業を導入した。	昼間買電	282,977	kWh	144.9	高効率熱源システムや空調機の更新、LED照明の導入等により、エネルギー使用量の削減を図った。	昼間買電	201,822	kWh	103.3	57.3	千円
					都市ガス	57,084	m3	130.9		都市ガス	50,197	m3	115.1		
5	既存照明設備のLED化	港南台第二保育園、南日吉保育園	2017	蛍光灯、白熱灯等を使用していた。	昼間買電	63,336	kWh	32.4	LED照明への更新工事を実施し、電気使用量の削減を図った。	昼間買電	44,712	kWh	22.9	9.5	千円

